



はちまたい

議会だより

HACHIMANTAI GIKAI DAYORI

15
No.
2009年4月23日

主な内容

- 3月定例会を開催 2
- 予算特別委員会 6
- 一般質問に14人が登壇 ... 12



3月定例会

全61議案を原案のとおり可決 定額給付金など決定



3月20日、新町幼稚園閉園式で閉園記念コンサートが行われました

2月24日から3月18日まで、市議会第1回定例会を開催しました。本定例会では、新年度に実施する事業や予算などを中心に審議しました。初日には、新年度の施政について所信を述べる「施政方針演述」を実施。田村正彦市長は、初代市長としての任期が最終年度であることを踏まえ、「集大成の年と位置付け、公約実現のため積極的に取り組みます」と決意を述べました。一般質問では、会派代表の4人を含む14人が登壇し、市当局に雇用対策などの考えを求めたほか、議案審議では、全61議案を原案のとおり可決しました。

高橋北英教育長 教育行政運営基本方針と重点演述



「生きる力」の育成は、基本理念として継続されますが、思考力などに課題があるのも明らかです。市教育委員会では、「健やかな、創造性あふれる人材のまちづくり」を基本に据え、国、県の動静と呼应しながら、21世紀の本市を担う人づくりを目指し、教育・文化的活動の充実に努めます。

教育基本法や学校教育法の改正に伴い、平成21年度から新学習指導要領が一部先行実施されます。「確かな学力、豊かな心、健やかな体」に支えられた

田村正彦市長

施政方針演述

(詳しくは、3ページをご覧ください。)



に事業を実施してきましたが、市長就任時に公約しました、市民の皆さまと共に考え、共に努力して「農と輝の大地」を創るために、平成21年度は集大成の年と位置付けており、今後も公約実現のために鋭意積極的に取り組んでまいります。

国では、緊急経済対策として雇用確保対策事業やさまざまな地域活性化事業を展開しており、本市でも国の動向などを的確に把握し、財政措置を講じながら施策展開に当たりたいと考えています。「自然と共生する」「連携によって築く」「健やかな創造あふれる」の市総合計画基本計画の実現に向けて、誠意努力、推進してまいります。

平成21年度は、景気下降がさらに厳しく、長くとる予想され、経済状況を念頭に置いた行政運営が求められています。このような状況の中、着実に

平成21年度の主な事業(施政方針演述より抜粋)

自然と共生する、快適な住環境のまちづくり

- ▶ **循環型社会の形成** (小水力発電所の実施設計)
- ▶ **西根バイパス** (総合運動公園入口までの用地買収に着手、平舘保育園付近までの用地測量)
- ▶ **道路整備** (継続=市道日影山蟹沢線など4路線、新規=県道焼走り線、市道八幡平温泉郷幹線など3路線、市道掘切東線など4路線の概略設計)
- ▶ **スマートインターチェンジ** (実現に向け努力)
- ▶ **除雪** (県道権限移譲道路含む約 684 kmを除雪)
- ▶ **水道** (松野・寄木簡易水道を上水道事業に統合)
- ▶ **公共下水道** (平舘市街地の管渠整備を継続)
- ▶ **農業集落排水** (田頭・平笠地区の処理施設着手、時森地区の事業採択に向けて推進)
- ▶ **浄化槽** (市設置型浄化槽整備推進事業を推進)
- ▶ **市営住宅** (柏台地区住宅の地デジ改修、一般木造

- 住宅の耐震診断と改修、住宅リフォームに助成)
- ▶ **総合交通** (安代地区コミュニティバス試験運行を継続、西根・松尾地区を含む運行計画を作成)
- ▶ **通学定期運賃** (IGR いわて銀河鉄道経営安定化基金へ拠出、児童・生徒の通学定期購入費の7%を助成)
- ▶ **情報化** (安比ペンションエリアの光通信網整備、地上デジタル難視聴地域解消への整備に助成)
- ▶ **都市計画** (大更駅前線・同駅前広場の詳細設計)
- ▶ **環境保全** (環境基本計画を策定)
- ▶ **塵芥処理** (新最終処分場の整備を推進)
- ▶ **清掃センター** (民間事業者による管理運営開始)
- ▶ **交通安全** (高齢者交通安全対策を推進)
- ▶ **地域安全** (振り込め詐欺などの防止活動を推進)
- ▶ **消防・防災** (消防団の組織体制を検討)

連携によって築く、躍進する産業のまちづくり

- ▶ **水田農業** (特別栽培米や飼料用米を強化、遊休農地活用促進対策事業を新設)
- ▶ **園芸** (ほうれんそう価格補填を継続、学校給食に食材を供給、山菜栽培研究に助成)
- ▶ **新規就農** (新規就農者に研修費を助成)
- ▶ **畜産** (デントコーン生産振興対策事業を継続、根石・丑山牧野の返地に向け手続き)
- ▶ **林業** (安代総合支所に土木林業課を新設)
- ▶ **花き** (りんどう親株増殖体制を確立、品種開発)
- ▶ **土地改良** (浅沢地区県営中山間地域総合整備事業、一般農道整備事業赤坂田地区を継続)

- ▶ **企業誘致** (農林業や物流関連企業などを誘致)
- ▶ **起業家支援** (貸工場入居企業の二次展開支援、工場適地などの情報提供)
- ▶ **商業振興** (商店街活性化事業などに支援、共通商品券利用拡大を推進、中小企業への融資枠拡大)
- ▶ **観光振興** (体験型観光の誘客、自転車競技大会や東北高校ラグビーフットボール大会などを誘致)
- ▶ **雇用** (緊急雇用対策本部や雇用総合相談窓口の継続、国の雇用創出施策を積極的に活用)
- ▶ **第三セクター** (経営改善に努力、漆器産業の振興や地域農産物の販売促進)

健やかな、創造性あふれる人材のまちづくり

- ▶ **特定健診・特定保健指導** (保健指導を実施)
- ▶ **乳幼児医療費助成** (市独自の就学前無料を継続)
- ▶ **妊婦健康診査の公費負担** (14回までに拡大)
- ▶ **妊婦、乳児の訪問指導** (訪問指導を継続)
- ▶ **障害福祉** (地域活動支援センターの利用推進)
- ▶ **西根病院** (経営や医師確保に努力、移転を検討)
- ▶ **高齢者福祉** (介護予防事業を推進、地域ケア体制の確立に努力、シルバー人材センターを支援)
- ▶ **子育て支援** (大更公民館を大更学童保育クラブに活用、西根・松尾地区の学童クラブも毎月第1土曜日を開設、第3子以上に出産祝金を支給)
- ▶ **学校整備** (田山小屋内運動場建設、大更小機械設備改修、平笠小前庭舗装、松尾中校舎塗装)

- ▶ **学校給食** (地場産品の積極導入)
- ▶ **生涯学習** (まちづくり出前講座などを開催)
- ▶ **社会教育** (社会教育団体を育成支援)
- ▶ **スポーツ** (第47回全国中学校スキー大会を開催)
- ▶ **芸術・文化** (芸術祭や音楽祭を開催)
- ▶ **大更地区コミュニティセンター** (上期に完成)
- ▶ **松尾地区コミュニティセンター** (実施設計)
- ▶ **行政改革** (行財政改革実施計画達成に向け努力)
- ▶ **協働のまちづくり** (地域づくり活動に支援)
- ▶ **市民歌** (平成22年度制定に向け歌詞を選定)
- ▶ **ホームページ** (全面リニューアルを実施)
- ▶ **岩手大学との連携** (産業振興などに向け実施)
- ▶ **新庁舎** (基本計画具現化への技術的計画策定)

全会一致で可決

◎普通財産の無償貸付に
し議決を求めることにつ
いて

旧荒屋小学校校舎の一部
を、4月1日から1年間、
公共文化活動の場として後
藤秀夫さん（打田内）に無
償で貸そうとするものです。

◎綿帽子温泉館ほか24施設
に係る指定管理者の指定に
ついて

これらの施設の指定管理
者を、4月1日から3年間、
表1のとおり指定しようと
するものです。

◎八幡平市生産物直売所条
例

「道の駅にしね」隣の生産
物直売所の管理などに関す
る事項を定めようとするも
の。 （7月1日施行）

◎八幡平市個人情報保護条
例の二部を改正する条例

法改正に伴い、所要の整
備をしようとするものです。
（4月1日施行）

◎八幡平市一般職の職員の
給与に関する条例の二部を

改正する条例

人事院勧告の例に準じ、
初任給調整手当の額を改定
しようとするものです。（4
月1日施行）

◎八幡平市特別会計条例の
一部を改正する条例

八幡平市索道事業特別会
計を廃止し、一般会計に予
算計上しようとするもので
す。（4月1日施行）

◎八幡平市土地開発基金条
例の一部を改正する条例

基金の内容を、積立基金
から定額運用基金に変更し
ようとするものです。（3月
23日施行）

◎八幡平市道路占用料徴収
条例の一部を改正する条例

法改正に伴い、道路占用
料の額の改定などをしよう
とするものです。（4月1日
施行）

◎八幡平市身体障害者及び
寡婦医療費給付条例及び八
幡平市母子家庭医療費給付
条例の一部を改正する条例

法改正に伴い、所要の整
備をしようとするものです。
（3月23日施行）

◎八幡平市一般職の職員の
特殊勤務手当支給条例等の
一部を改正する条例

診療報酬の算定方法の改
正に伴うものです。（3月23
日施行）

正に伴うものです。（3月23
日施行）

◎八幡平市公民館条例及び
八幡平市松尾ふれあい文化
伝承館条例の一部を改正す
る条例

松尾地区公民館と松尾ふ
れあい文化伝承館の施設の
位置を訂正しようとするも
の。 （3月23日施行）

◎八幡平市水道事業の設置
等に関する条例及び八幡平
市給水条例の一部を改正す
る条例

松野および寄木の簡易水
道事業を上水道事業に統合
しようとするものです。（4

表 1. 各施設における指定管理者

指定管理者の名称	
施設の名称	
八幡平市産業振興株式会社	
綿帽子温泉館	
八幡平温泉館森乃湯	
岩手山焼走り国際交流村	
八幡平市友好都市交流促進センター	
松尾憩の家	
松尾八幡平物産館	
八幡平市自然休養村（総合交流促進施設除く）	
八幡平市安代林業センター	
社会福祉法人八幡平市社会福祉協議会	
安代福祉センター	
西根福祉の家	
松野児童館	
寄木児童館	
柏台児童館	
社会福祉法人安代会	
八幡平市生活支援ハウス	
安代デイサービスセンター	
社会福祉法人西根会	
西根デイサービスセンター	
西根北部デイサービスセンター	
社会福祉法人みちのく協会	
松尾デイサービスセンター	
松っちゃん市場販売組合	
八幡平市自然休養村総合交流促進施設	
細野自治公民館	
八幡平市細野地区農村婦人の家	
豊畑公民館	
八幡平市細野地区農作業準備休憩施設	
八鴨ましら郷土づくり協議会	
八幡平市横間地区農作業準備休憩施設	
星沢自治公民館	
八幡平市星沢地区農村環境管理施設	
社団法人八幡平市体育協会	
八幡平市体育施設17カ所	
八幡平市ライフル射撃・バイアスロン協会	
八幡平市田山射撃場	



4月6日、1回目の定額給付金が支給されました



3月23日、市立として平館保育所最後の卒所式が行われました

月1日施行)

◎八幡平市職員定数条例等の部を改正する条例

行政組織の一部見直しに伴い、部の名称を変更しようとするものです。(4月1日施行)

◎八幡平市幼稚園の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例

八幡平市幼稚園の廃止に

に伴い、関係する規定を改めようとするものです。(4月1日施行)

◎平成20年度八幡平市一般会計補正予算(第5号)

歳入・歳出それぞれに7億7756万3000円を追加しようとするもので、特別会計4会計と事業会計2会計の補正予算も、全会一致で可決しました。(一般会計の主な内容)

▼財政調整基金積立金2億4398万4000円

▼除雪業務委託料4646万1000円

▼田山小学校屋内運動場建設工事請負費2億7000万円

問 21年度に策定する庁舎建設基本計画の進捗状況は。

答 検討委員会の前段階の専門部会、ワーキンググループで細部を検討している。駅舎に関しては、基本計画策定後にJ・Rと検討する。

問 新築する田山小学校体育館に可動式イスを要望したが、設置されない理由は。

答 検討の結果、イスの設置よりも暖房に配慮した方がいいとの結論になった。

問 消火栓ボックスをなぜ全部整備しないのか。

答 消防団の手薄な所などについて、費用対効果の面などから検討したい。

◎平成20年度八幡平市一般会計補正予算(第6号)

国の地域活性化・生活対策臨時交付金事業や定額給付金事業のため定例会最終日に追加提案されたもので、歳入・歳出それぞれに10億

3703万1000円を追加。国庫補助金9億5628万9000円などが財源として計上されました。

なお、主な事業内容は表2のとおりですが、これらの事業費は、繰越明許費(年度内に事業が終わらない見込みのため、翌年度に繰り越して使用できる経費)に追加されました。

問 定額給付金支給のスケジュールは。

答 4月6日から9月25日までに支給予定である。

問 全市民に支給する準備は進んでいるか。

答 申請漏れがないように、周知を図っていくたい。

賛成多数で可決

◎八幡平市宮住宅条例の一部を改正する条例

法改正に伴い、入居者の収入基準などを改定しようとするものです。(4月1日施行)

問 入居者の収入制限額が下がることで、明け渡しをしなければならぬ人はどうなるのか。

答 5年間の緩和措置の中で、新たな住宅を探してもらうこととなる。

表2. 国の地域活性化・生活対策臨時交付金事業などで実施する主な事業

事業名	金額	事業名	金額
交通安全・地域安全対策事業	3,070万円	市道刈屋川前線・金沢線・山後開拓線排水路・荒木田大平線整備事業	4,431万円
田山地区コミュニティバス整備事業	364万円	新町地区導水路整備事業	450万円
定額給付金事業	4億9,196万円	市営住宅維持管理事業	1,810万円
保育所遊具整備事業	126万円	消防団運営事業	1,754万円
大更学童保育等施設整備事業	9,904万円	第3分団屯所改装・消防施設維持管理	698万円
子育て応援特別手当事業	1,472万円	災害対策現地本部施設整備事業	177万円
児童遊園遊具整備事業	1,146万円	地上波デジタル放送受信設備整備事業	280万円
農民研修センター整備事業	2,000万円	小学校校舎等耐震診断調査事業	1,841万円
牧野管理運営事業	3,069万円	柏台小学校プール・屋内運動場改修事業	2,216万円
農業用排水路整備等事業	896万円	地上波デジタル放送受信設備整備事業	117万円
安比高原環境整備事業	161万円	中学校校舎耐震診断調査事業	2,066万円
七時雨地区観光施設整備事業	200万円	安代中学校屋内運動場改修事業	594万円
起業家支援対策事業	1,253万円	旧館市小学校改修事業	921万円
自然休養村施設整備事業	414万円	農業用施設災害復旧事業	3,584万円
県道舗装補修・市道等維持補修事業	3,340万円		



4月1日付新採用職員の皆さん（左から工藤^{たつや}電也=商工観光課観光振興係主事補、田村^{たかひろ}崇宏=長寿社会課高齢福祉係主事補、向久^{ともひこ}保智彦=市民課戸籍住民係主事補、田村^{ともみ}智美=西根病院栄養士、関^{はるか}悠=税務課市民税係主事補）

予算特別委員会

一般会計は157億560万円 前年度より2,360万円(0.2%)の増加

3月10日から16日まで、予算特別委員会（田村孝委員長、古川津好副委員長）を開催しました。この委員会は、議長を除く全議員25人で構成し、平成21年度一般会計予算（総額157億560万円）のほか、国民健康保険特別会計をはじめとする特別会計7会計、西根病院事業会計および水道事業会計の公営企業会計2会計を審議しました。なお、田山スキー場の運営にかかわる索道事業特別会計については、平成20年度をもって特別会計を廃止し、一般会計の教育費に予算計上して収支を経理することになりました。

財政用語解説①

▼一般会計：税を主な収入源とし、福祉や教育など、基本的施策を行うための会計

▼特別会計：国民健康保険事業や公共下水道事業など、特定の事業を特定の収入（使用料など）で賄う場合に、その経理を一般会計から区別するために設けられた会計

▼企業会計：主にその事業収入で賄うことが求められる事業を経理するための会計。水道事業、工業用水道事業、軌道事業（路面電車やモノレールなど）、自動車運送事業（市営バスなど）、鉄道事業（地下鉄など）、電気事業、ガス事業は、地方公営企業法の適用を全部受け、病院事業は同法の財務規定などを適用することとしている。

▼歳入：市に入のお金

▼歳出：市が使うお金

▼収益的収入・支出：事業年度の企業の経営活動に伴って発生が予

予算特別委員会

平成21年度各会計の予算額

(金額は、1万円未満を四捨五入)

会 計 名			21 年度予算額	20 年度予算額	19 年度予算額	18 年度予算額
一般会計			157 億 560 万円	156 億 8,200 万円	159 億 1,350 万円	152 億 6,220 万円
特別会計	国民健康保険（事業勘定）		34 億 3,207 万円	33 億 6,864 万円	33 億 1,572 万円	28 億 8,902 万円
	後期高齢者医療		2 億 1,994 万円	2 億 3,357 万円	—	—
	老人保健		762 万円	2 億 9,864 万円	31 億 4,325 万円	31 億 5,757 万円
	公共下水道事業		7 億 9,479 万円	11 億 1,660 万円	8 億 2,570 万円	11 億 8,821 万円
	農業集落排水事業		12 億 8,437 万円	13 億 4,029 万円	11 億 1,644 万円	10 億 8,356 万円
	浄化槽事業		6,626 万円	7,414 万円	8,239 万円	1 億 1,257 万円
	国民健康保険（診療施設勘定）		2 億 9,803 万円	2 億 7,957 万円	2 億 6,813 万円	2 億 7,310 万円
	索道事業		—	4,614 万円	4,579 万円	1,935 万円
	公共用地先行取得事業		—	—	—	412 万円
企業会計	西根病院事業	収益的収入・支出	7 億 3,601 万円	7 億 863 万円	7 億 2,801 万円	6 億 8,732 万円
		資本的				
	水道事業	収入	3,950 万円	2,909 万円	2,579 万円	1,272 万円
		支出	3,954 万円	3,720 万円	3,406 万円	3,285 万円
		収益的				
		収入	5 億 2,117 万円	5 億 4,079 万円	5 億 3,243 万円	5 億 2,543 万円
		支出	4 億 9,095 万円	5 億 3,123 万円	4 億 9,655 万円	5 億 853 万円
		資本的				
		収入	3 億 1,727 万円	2 億 2,973 万円	9,927 万円	1 億 3,093 万円
		支出	5 億 6,626 万円	5 億 2,579 万円	3 億 7,452 万円	4 億 1,492 万円

歳入全般

問 非課税である保安林に固定資産税を課税していた件で、その対処方法は。

答 台帳が残っている10年間は還付し、それ以前の分は、領収書などで確認できた範囲で還付する。

問 ふるさと納税の状況は。

答 合計89万5000円を15人からご寄付いただいた。市営住宅の滞納状況は、約1170万円である。

総務費

問 市民歌制定の内容は。

答 合併5周年を記念し、市民の歌を作るもので、歌詞を全国公募する。22年度に作曲の予定である。

問 庁舎建設予定地の地質調査結果、地盤が悪い場合でも場所は変更しないか。

答 場所は未確定だが、3倍もかかるなら再検討する。

問 庁舎建設に係る合併協定の理念と財政の裏付けは。

答 合併以来、地方交付税は増えている。庁舎を建設しても住民サービスに影響しないよう基金、貯蓄対策

は順次進めている。

問 テレビ難視聴地域の解消対策は。

答 対象は約550世帯と承知している。順次取りまとめを行い、既存施設の利用などを検討している。

問 新たな森林整備計画を立て直す考えは。

答 21年3月までに策定する。市全体の森林の在り方など、中期的な計画で整備していく。

民生費

問 保育所の民営化は官製ワーカープアが最前線になつていないか。

答 一般財源化など金額的

な事もあるが、今回はサービス拡充を大きな要件とし、民間委託をお願いした。

衛生費

問 地域医療と連携体制整備の現状と、相談窓口が不足し整備が必要と思うが。

答 相談の事で実際困っている方々がいる。速やかな対応が大事であり、具体化していくよう努める。

問 公葬地を公の施設として考えると、市としての条例設置が必要ではないか。

答 旧3町村の形態が違う墓地を調査し、条例制定を前向きに検討の上、条例化したいと考えている。



市清掃センターの管理運営業務は、4月から民間業者に委託されました

定されるすべての収益とそれに対応するすべての費用

▼資本的収入・支出：企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良や企業債償還金などの支出と、その財源となる収入

▼会計年度：連続している自治体の仕事を区切り、議会や住民に説明するための資料を提示し、事務事業の実施状況を明らかにするために設けられた一定期間。日本では4月1日から翌年3月31日まで

▼会計年度独立の原則：一定期間の財政責任を明らかにするため、会計年度中の支出は当該年度の収入を充てなければならぬとする原則。例外として繰越明許費などがある。

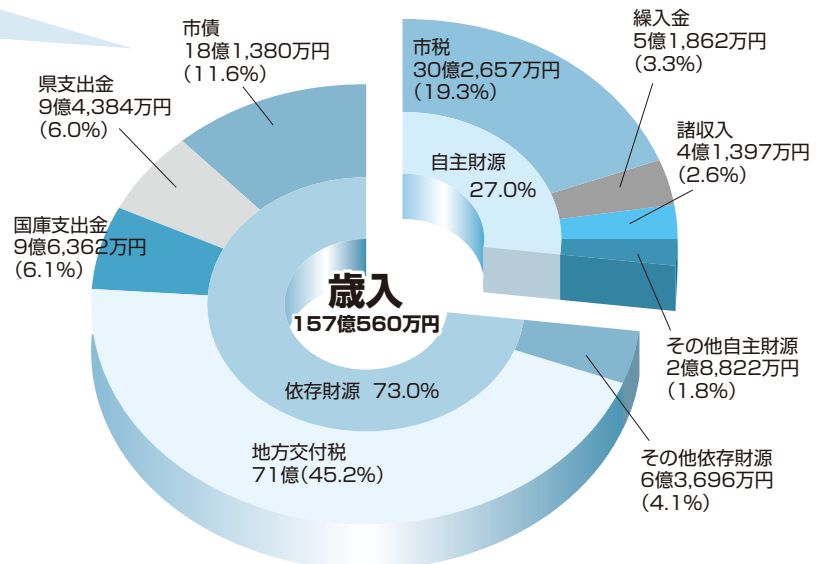
▼繰越明許費：経費の性質や予算成立後の理由で、その年度内に支出を終わらない見込みがあるものについて、議会の議決を得て翌年度に限り繰り越して使えるようにする予算

◎歳入のポイント

平成20年度予算と比較すると、市税が1億540万円、その他自主財源が4,764万円減少し、繰入金が9,821万円、諸収入が1,671万円増加。自主財源比率は0.3%減少し27.0%となりました。

一方、金額が最も大きい地方交付税は1億円減の71億円、市債は2億8,630万円増の18億1,380万円で、国庫支出金は3,389万円増え、県支出金は9,029万円減少しています。国庫支出金のうち、民生費国庫負担金が3,848万円、教育費国庫補助金が5,716万円増え、土木費国庫補助金は4,882万円減っています。

平成21年度一般会計歳入内訳



労働費

雇用創出のため国から交付金が支給され、緊急雇用創出とふると雇用再生の事業が実施される。新規雇用創出の想定人数は、

林道整備など8事業で、28人雇用の見込みである。さらに増やすようにしたい。

農林水産業費

新規の食材供給事業は、どういう内容か。

地元食材を、学校給食やホテルに提供する供給組合へ補助するものである。営農組合機械等リース

支援補助金は5割か。

国のリース事業を申請した場合、国庫補助金が5割にならない場合は、5割補助になるように市が保証するものである。現在、市内では2営農組合が申請中である。

遊休農地活用促進対策事業を市が窓口となる考えはあるか。

営農組合の補助であり、貸し借りは個人的に行うものである。営農組合に貸したい人は貸していただき、そうでなければ営農組合に入っていたら、遊休農地の解消が目的であり、集落営農組織の育成も兼ねる。

根石牧野の林地化試験

の見通しは。

植栽後、3年程度はかかると考えている。

根石牧野の構築物の撤去費用2000万円は、すべての撤去費か。

構築物をすべて撤去する予定で見積もっている。

商工費

焼走りの湯に設置する、チップボイラーの費用対効果はいくらか。

国の補助2分の1を活用したい。平成16年度のボイラー燃料費は1100万円だったが、チップボイラーでは600万円程度と見込んでいる。

本市では、プレミアム商品券は5%上乗せであるが、近隣町村では10%や20%で実施となっているが。

市が5%、それに商工団体がプラス2%出す方向で協議中である。県内ではプレミアム商品券発行で5000万円以上は11市町村であり、本市の1億円はトップクラスととらえている。

トラウトガーデンのミネラルウォーターの販売で、自動販売機を増やすなど積極

財政用語解説②

- ▼自主財源：市税や市営住宅使用料など、市が独自に集めるお金
- ▼依存財源：国庫支出金や県支出金など市の裁量が制限されるお金
- ▼一般財源：収入した時点で使い道が特定されず自由に使えるお金
- ▼特定財源：収入の段階で使い道が特定されているお金。国庫補助金や市債、使用料など
- ▼基金：特定の目的のために積み立てるお金
- ▼財政調整基金：毎年度のやりくり用に積み立てるお金
- ▼市税：市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税
- ▼繰入金：積立金を取り崩す、または、ある会計から別な会計に繰り入れるお金
- ▼繰越金：使わずに翌年度へ繰り越したお金
- ▼地方譲与税：自動車重量税などから、一定割合で交付されるお金
- ▼地方交付税：所得税などの国税から財政状

商品券の使用期間は、発行から6カ月間です



的に展開してはどうか。

答 各イベントや東京などでの物産販売に持ち込むなど、積極的に展開している。

問 プレミア商品券の最大の目的は、地元商店の活性化と考えるが、使える範囲は。また、市外資本である大型店での利用見込みは。

答 地元購買の促進が原点であり、商工会加盟店が使用範囲である。市外資本の大型店も商工会に加盟しているので使用できる。

問 地元商店は、価格や品ぞろえでは大型店に対抗は難しいが、自ら地域を守る立場で地元商店を利用する状況を作ることも大事では。

答 今回の商品券は、「地域は地域で守る」「地域が連携しよう」という意識を醸成するのが目的である。

問 トラウトガーデン譲渡問題での、エコワとの裁判はどうなっているのか。

答 エコワ側は、4800万円をすでに当事業に投資しているので3560万円の違約金支払いは相殺してほしいと主張しているが、市ではエコワの投資は158万円相当と判断し、その和解案には応じられないと判断している。



4月8日、私立平館保育園として初めての入園式が行われました

土木費

る。今後は、当初の主張どおり展開せざるを得ない。

問 市物産振興協議会補助金の内容は。

答 市の特産品などの販売を促進するものであり、今年4月に行われる学習院大学のイベントに参加し、特産品をPRしたい。

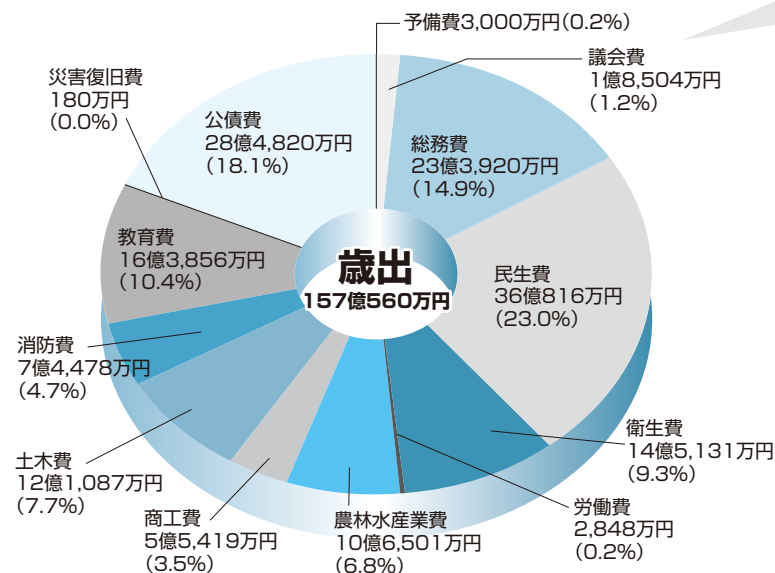
問 新規事業である住宅リフォーム支援事業1000万円の内容は。

答 当面3年をめどに、不況対策として位置付けている。下水道接続を含め、住宅リフォーム工事に最大20万円を助成する。

問 日影山蟹沢線に新たに測量委託料が入っているが。また、中田野駄森線の今後の予定は。

答 日影山蟹沢線は、上平笠公民館から山橋までの約1キロを測量する。中田野駄森線は平成21年度に実施設計を行い、平成23年度に着工の予定である。

平成21年度一般会計歳出内訳



◎歳出のポイント

前年度と比べて減額となっているのは、公債費の2億5,591万円、災害復旧費の1億8,372万円、土木費の8,688万円、消防費の7,268万円、教育費の3,809万円、農林水産業費の1,927万円です。

一方増額は、総務費の2億4,713万円、衛生費の1億7,702万円、商工費の1億6,421万円、民生費の6,295万円、労働費の2,815万円などです。特に労働費は前年度33万円からの大幅増であり、市有林や林道整備などの委託料2,109万円、事務員賃金529万円など、雇用確保対策に重点的に使われることになります。

況にに応じ交付するお金

▼交通安全対策特別交付金：交通反則金から経費を除き、人身事故件数などの指標で地方自治体に配分するお金

▼市債：建設事業などで借り、長期に返済することになるお金

▼公債費：市債を返済するために支払うお金

▼民生費：障がい者や高齢者の生活支援のほか、子育て支援や生活保護などに使うお金

▼衛生費：予防接種や健康診断、ごみ処理や斎場などに使うお金

▼労働費：雇用確保のための作業員賃金など

▼農林水産業費：リンドウの品種開発を行う花き研究開発センターの費用など、農業や林業の振興に使うお金

▼商工費：商工業の振興や、観光イベントなどに使うお金

▼土木費：道路補修や除雪などに使うお金

▼消防費：常備消防である消防署員の給料や、非常備消防である消防団員の報酬など

教育費

- 問** 第47回全国中学校スキー大会の補助金は1500万円足りるのか。
- 答** 宿泊施設と市内業者の協力金、県と競技団体からの助成金をお願いすれば可能と考えている。
- 問** スキー選手育成を平館高校に働き掛けるべきではないか。
- 答** 全国的なノルディックのメッカとして、子どもたちにスキーの魅力を宣伝するなど、地道に活動しなければいけない。スキーに限らず、地元高校の振興の一助になる支援は行いたい。
- 問** 市立図書館の本の購入予定は。
- 答** 950冊の予定である。
- 問** 小中学校の図書室の予算は。
- 答** 小学校では200万4000円。中学校では283万円を見込んでいます。
- 問** 図書館ネットワークに学校図書館を組み入れることはできないか。
- 答** 今後検討しなければならぬと考える。
- 問** 読み聞かせボランティアの方々の声を聞く場を設ける考えは。
- 答** 検討したい。
- 問** 就学援助の実態は。
- 答** 18年度は小学校169人、中学校78人。19年度は小学校170人、中学校87人。20年度は小学校171人、中学校100人である。
- 問** 教育委員会、文化会館を正式に検討したことはあるか。
- 答** まだだが、必要性について早期に検討したい。
- 問** 就学援助費を広報などで周知するべきではないか。
- 答** 奨学金の貸付制度に関しては、広報で周知している。就学援助費に関しては、雇用相談窓口と連携しながら進めていく。
- 問** 教育委員会として、携帯電話の学校への持ち込み禁止やインターネットなどに関する指導について、どう取り組んでいるか。
- 答** 教員研修も含めて講座を予定している。
- 問** 21年度から小学校で英語指導が始まるが、どのような方向性で取り組むか。
- 答** 本市では、以前から前倒しの形で取り組んでいるが、21年度からは基本的に

市民1人当たりの収入と支出(一般会計) [平成21年4月1日現在 人口 30,042人]

市民1人当たりが納める税金 100,745円

※市たばこ税は、市内でのたばこの売り上げに係るもの、入湯税は市内の温泉施設での入浴に係るものであり、実際に市民が負担した金額とは一致しません。

固定資産税	市民税	市たばこ税	軽自動車税	入湯税
 52,766円	 32,895円	 5,583円	 2,304円	 2,793円

市民1人当たりに使われるお金 522,788円

民生費	公債費	総務費	土木費	衛生費
 120,104円	 94,807円	 77,864円	 40,306円	 48,309円
教育費	農林水産業費	消防費	商工費	議会費など
 54,542円	 35,451円	 24,791円	 18,447円	 8,167円

特別会計全般

- 問** 雇用悪化の中で、国保への新規加入者数はどう推移しているか。
- 答** 昨年11月、12月ごろから急増している。雇用悪化の影響と感じている。
- 問** 12月議会、子どもの学級担任が指導する。3人の英語指導助手をフル回転して対応したい。

- 問** 無保険者を解消すると言ったが、どうなっているか。
- 答** 国では4月1日からだが、本市では1月1日から5人の小学生全員を短期保険証に切り替えた。
- 問** 資格証明書発行者で、経済的に厳しく、通院できない例はないか。
- 答** 昨年、国・県の指導が変わり、貧困の相談には対応し、必要に応じて短期保険証を発行する。

- 問** 後期高齢者の保険料賦課について、個人に対する賦課であるにもかかわらず、世帯収入を基準とした減免をどう考えているか。
- 答** 改善の必要があると感じている。
- 問** 後期高齢者に対する資格証明書発行の見直しは。
- 答** 20年度内に厚生労働省から基準が示される見通しと聞いている。
- 問** 西根病院には留保資金

財政用語解説③

- ▼固定資産税：1月1日現在の土地、家屋、償却資産の所有者に、課税標準額の1・4%を課税。算出の基礎となる価額合計が免税点(土地30万円、家屋20万円、償却資産150万円)を下回る場合は非課税で、土地と家屋は3年ごと(次回は平成21年度)に評価替え
- ▼軽自動車税：4月1日現在、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車、二輪の小型自動車を所有している人に課税。身体に障がいのある方が使う場合は申請により減免
- ▼市たばこ税：卸売業者などが、たばこを小売業者に売った時、小売販売業者の営業所在市町村に納める税金
- ▼入湯税：鉱泉浴場の利用者が、衛生施設や消防施設整備などに要する費用を負担するための税金。宿泊は1人1日150円、日帰りや自炊旅館は75円



2月19日、大更小学校3年（当時）の皆さんが議場を見学しました

総括質問

があるが、公立病院の中でも珍しい、優良な経営状況と判断しているのか。

答 内部留保金が10億円あり、一般会計から1億6000万円の繰入金がある。そのうち、1億500万円が交付税措置され、実質は6000万円程が市の負担となっている。これは、一般会計からの適正な範囲での繰入額である。

問 学童保育は西根と松尾地区は月1回の土曜日開設だったが、安代地区同様に毎週開設できないか。

答 22年度からの毎週土曜日開設を目指す。

問 放課後児童クラブの施設改善計画は。

答 安代地区は給食セン

ターを直して利用したが、衛生面も考え、21年度中には移したいと考えている。田山地区は、幼稚園を借りているが、雨漏りの問題もあって、新築する体育館の一室を借りる検討をしている。将来的には、子育て支援センターを考えて進めたい。

問 医療費助成を中学生までに拡大できないか。

答 平成20年度から、一部負担なしの完全無料化を小学校入学まで拡充した。今後の財政見直しなども検証しながら、子育て支援方法を研究していきたい。

問 安代総合支所に土木林業課を設置する予定だが、推進体制の整備と森林管理をどうする考えか。

答 市の林業行政部門を全部安代総合支所で行う。民有林などの行政支援を間伐のほか、再造林、下刈りなどにも補助金を交付する。また、市の林業中期計画策定について、林業振興会議を開催した。3月末までには計画策定する。森林整備地域活動支援交付金制度の事務手順については、行政も適切な指導を行い、申請期限に間に合わせたい。

反対



高橋 悦郎 議員

昨春秋以降、日本経済はかつてない速さで悪化している。本市でも雇い止めや解雇が相次ぎ、基幹産業である農業は、経営の継続が困難な事態に陥っている。市の標準財政規模は前年比でマイナス0.2%、実質公債費比率は0.8ポイント下がっており、依然厳しい数値である。自由に使える一般財源が減少する中、新庁舎建設にかかわる新年度予算4330万円や、21年度で10億円となる庁舎積立基金は、すべて一般財源であり、これらは、市民が安心して暮らすことができる施策に使うべきである。新庁舎建設計画の見直しを求める市民の声をぜひ受けとめていただきたいと最後に訴え、反対討論とする。

討論

反対
賛成

賛成



小野寺 昭一 議員

わが国経済は、地方を合わせた長期債務残高が主要先進国で最悪の水準にあるなど、極めて厳しい状況にある。本市も厳しい財政の中、地方債残高は約6億9600万円減少し、財政の健全化に配慮した予算となっている。新庁舎は合併協定項目の大きな柱であり、市民の意見を取り入れ、基本計画の具現化に努力するよう望むものである。新規事業16件、4億8385万円の導入をし、通学定期購入助成増額、共通商品券特典事業補助金など、市民生活を応援する予算であり高く評価する。今後とも均衡ある発展、一体感の醸成への取り組みなど、市民の負託に応えられる市政運営を期待し、賛成討論とする。



新生会 関 善次郎 議員

今回質問した項目

- ・旧松尾鉱山坑道について
- ・緊急雇用対策について

旧松尾鉱山の鉱毒水漏れ対策



国や県と協議して進めたい

関議員 新生会を代表して質問します。

旧松尾鉱山の最下底の3ヶ所排水坑口に設置された閉鎖プラグ周辺の坑道が、年間数ミリほど変形している。最悪の場合は崩壊や亀裂などで鉱毒水漏れの恐れがあると予想されているが、認識しているか。また、どのように対処しているか。

市長 国が学識経験者で構成する委員会を立ち上げ、昨年9月に現地で調査を行ったが、その結果はまだ公表されていない。3月末までに公表したいとの事なので、市としても調査結果の内容によって、関係機関と連携して対処していく必要があると考えている。

関議員 閉鎖プラグを最下底の坑道に設置すれば、鉱毒水漏れの心配は無かったと思うが、なぜ最下底に設

置しなかったのか。

市長 鉱毒水の量と酸水度がなかなか減らなかったため、調査研究した結果、上部から流出することにより重金属濃度と水量が少なくなることから、現在の個所に設置したと聞いている。

関議員 万が一、岩手山の噴火や地震などで坑道が崩壊や亀裂が起これば、鉱毒水が下流に流れ出た場合、受け流す水路があるのか。

市長 閉鎖プラグが設置されたことにより、旧排水路は使用できない状況となっている。流れ出た場合には、北ノ又川を経由して松川に流れると想定する。

関議員 万が一、鉱毒水が漏れ出した場合に受け止めるために、自然災害防止も兼ねた防災ダムの設置も必要ではないか。

市長 今後、県・国との協

議の中で提案された事を対応していきたい。

失業者や企業支援

関議員 現在の社会状況では、ますます雇用状況が悪化してくると予想される。失業者や企業への支援が不可欠と感じるが、どのようにとらえているか。

市長 市の臨時職員とし、または民間企業への事業委託により、雇用の創出に努める。企業への支援は、円滑な資金供給に努めている。

関議員 臨時職員としての一時的雇用や、企業への資金的支援ばかりでなく、雇用対策として事業の発注を増やす事によって、企業としても安定して失業している人たちの雇用ができる効果があると思うので、雇用拡大のために発注事業を増やし



約93億円と4年の歳月をかけて昭和56年に完成した新中和処理施設

てはどうか。

商工観光課長 事業を有効活用するための経済対策とし

て4億5000万円ほど国に要望していて、早く資金を市場に流したいと考えている。



八起会 小野寺 昭一 議員

今回質問した項目

- ・高齢者の環境整備について
- ・スポーツ振興について

特別養護老人ホーム待機者の解消

市長 増床して解消する

昨年8月29日、元小結・栃乃花の二十山親方が特別養護老人ホームむらさき苑を訪れ、入所者の皆さんと交流を深めました



小野寺議員 八起会を代表して質問します。
自宅で介護を受けること

が難しいお年寄りが暮らす特別養護老人ホームへの入所待機者が、全国で38万2

000人となっている。本県の入所待機者は5422人と、47都道府県の中で21番目となっている。

これから団塊の世代に向けて、入所待機者が急増することが予想されるが、特別養護老人ホームの待機者の状況はどうか。

市長 本市の特別養護老人ホームの待機者数は250人である。

小野寺議員 入所待機者の解消対策はどうか。

市長 第4期介護保険事業計画では、特別養護老人ホーム30床、老人保健施設27床、医療療養型ベッド37床を老人保健施設に転換予定で、施設型サービスの合計ベッド数は94床増加する計画である。介護度の重い待機者については、解消が図られるものと考えており、さらに西根地区に小規模多機能型居宅介護施設1施設整備する計画である。

スキー選手の育成

小野寺議員 ことし1月に本市で開催されたインカレ大会（全日本学生スキー選手権大会）や、中国・ハル

ビンで開催されたユニバーシアード冬季大会では、本市出身の選手が輝かしい成績を挙げ、八幡平市を盛り上げていただいたことに敬意を表する。来年は全国中学校スキー大会、次はインターハイ（全国高等学校総合体育大会）を本市に迎える中で、スキー選手不足ではないかと思うが、選手の強化育成はどのように考えているか。

教育長 強化育成はシーズンオフからであり、田山クロスカントリーコースを指定管理委託し、夏季でもランニングできる環境づくりと、県営スキージャンプ場は直営管理運営を行い、常に使用できる環境整備に努めたいと考えている。

ソフト事業としては、20年度から小学生を対象としたスキースーパーキッズ養成講座を開設している。

今後も、少年期におけるスポーツ知識、体力向上をねらいとした事業を展開して、スポーツ選手の強化育成を支援していきたいと考えている。

このほかの質問事項

◎財政運営について

今回質問した項目

- ・雇用対策について
- ・産業振興について
- ・少子化対策、子育て支援について
- ・企業（個人事業者含む）の褒賞制度創設について



緑松会 大和田 順一 議員

市単独雇用創出の考え



関係課と協議し検討したい

大和田議員 緑松会を代表して質問します。

国の各種雇用対策事業と、

市単独雇用創出の考えは、

市長 委託事業5事業、市

実施事業2事業で27人雇用する予定である。市単独の

対策では、臨時職員の継続雇用や雇用拡大を、関係課などと協議し検討したい。

6次産業化の考え

大和田議員 継続性ある産業振興と農林業関連企業誘致の面で、県事業の6次産業化の取り組みは、

市長 付加価値の高い加工流通、販売など、1次産業の活性化と就業支援のため、鋭意取り組みたい。

大和田議員 ヤマブドウ加工施設の必要性と、既存施設の利活用の取り組みは、

市長 検討したが、現状で

は採算維持が難しい。今後は大学との連携で6次産業化の研究などを検討したい。

大和田議員 雲上の楽園再生プロジェクトへの協力支援と、松尾鉾山跡地の有効活用に取り組み考えは、

市長 官民協働による検討を行い、行動計画を策定し、移住・交流人口の拡大に取り組みたい。鉾山跡地は負

の遺産の発想を転換し、環境学習の場としてシンボル化して、歴史を学ぶなど、有機的に結び付けた八幡平市型ニューリズムを構築しながら活用したい。

大和田議員 認定農業者や担い手に後継者がいない場合がある。早く把握し、新規就農や独立就農を目指す人材育成に取り組みべきだ。

市長 新規就農の観点から、県内複数校の500人に対し、ハウレンソウ、リン

ドウの二つの経営を対象にアシケートを実施した。その結果、市で就農したいと回答した方が36人おり、積極的支援の内容次第では新規就農者を増やせる良い機会と考えている。

大和田議員 立て替え払いの軽減のため、出産一時金の受取代理事前申請時期を、「出産予定日1カ月以内」よりも早くできないか。

出産時の負担軽減

市長 国では、本年10月から、一時金の増額と、受け取り代理を、医療機関への直接支払いに改めるため、一時的負担も解消できる。

大和田議員 不妊治療の現状と支援はどうか。

市長 1回の治療に30万円から40万円経費が掛かるので、前向きに取り組みたい。

貢献企業への褒章

大和田議員 消防団や地域の活動に貢献する企業に褒章、認証を授与できないか。
市長 消防団活動に積極的

に協力している事業所などに、消防協力事業所表示制度の導入を検討したい。

このほかの質問事項

- ◎予算執行について
- ◎医療と介護について



3月25日、本市と岩手大学が相互友好協力協定を締結しました



日本共産党 高橋悦郎 議員

今回質問した項目

- ・農業振興策について
- ・財政運営について

新規就農者や後継者育成が課題

市長 22年度から本格的に実施する



3月8日に行われた「百姓」揆in八幡平市

高橋議員 日本共産党会派を代表して質問します。
農業振興上、新規就農者や後継者育成は避けて通れない課題だ。その施策は。

市長 新規就農者対策で

は、県内の農業高校と大学の生徒にアンケート調査した結果、8・4%に当たる36人が、八幡平市で就農したいと回答した。今後関係機関による受け入れ態勢を

協議していく。最初はホウレンソウ・リンドウ栽培へ市外から4〜5人の新規就農者を募集し、平成22年度から本格的に事業展開したい。

高橋議員 九戸村では、村が独自に指導員を配置した野菜農園で研修生を3年間研修させている。県の制度も活用し、単身者は月10万円、夫婦は月13万円の生活費を支給する制度になっている。これまで修了生全員の6人が村内に就農し、現在4人が研修中ということだが、参考にするべきでは。

農林課長 九戸村が二番充実した内容だと見ている。本市では、優良農家に受け入れしていただき、農業公社が受け入れ農家に月5万円出す制度も活用したい。受け入れ農家の体制が無理なら、他の事例などを参考に検討していく。

財政運営上の根拠

高橋議員 市長は、新庁舎建設と併せ、集会場などで西根病院や文化会館建設に言及しているが、財政運営に根拠を持つものか。

市長 西根病院の移転新築については、新市建設計画に計画されているものだ。病院の施設整備には多額の事業費を要し経営収支に大きな影響を与えることから、今後「西根病院あり方検討委員会」で検討していく。文化会館については、具体的な検討はしていない。今後財政的な状況を勘案し、早期に調査・検討したい。

庁舎建設の見直し

高橋議員 新庁舎建設は、そもそも市民多数の賛同で計画されたものではない。いま未曾有の不況の中で、庁舎建設より市民生活を優先すべきとの声がこれまで以上

に多く聞こえる。計画は見直すべきではないか。

今回質問した項目

- ・深刻化する雇用情勢と対策について
- ・西根地区中心市街地の活性化について
- ・全日本学生スキー大会開催の経済効果と運営について



八起会 工藤直道 議員

深刻化する雇用問題と対策



生活支援など総合的相談に対応

工藤議員 景気悪化が続く

中、市内の製造業を中心に人員整理、雇い止めが進み深刻な状況にある。一刻も早い雇用確保対策が重要と考えるが、対応策を伺う。

市長 企業の雇用情勢は2月末で正規社員、派遣、期間工49人が削減、3月末には98人が削減予定であり、市では対策本部を設置するとともに、雇用総合相談窓口を開設し、生活支援などの相談に対応している。

工藤議員 誘致企業の不況は地域経済に与える影響が大きい。企業対策に加え、市内起業家育成と、地場企業整備に一層重点を置いた施策が必要ではないか。

市長 市では、誘致企業28社のフォローアップなど企業相談に取り組んでいる。定住人口や市民所得確保のため、起業家の育成支援に引

き続き取り組んでいく。

工藤議員 雇用情勢の悪化が進む中、求職者を新たに正規雇用した事業者に支給される国のトライアル雇用制度を活用し、市も独自の賃金助成による雇用支援を行い、積極的な雇用支援策を進めていく必要があると思うがどうか。

市長 ハローワークと連携し、トライアル雇用制度の活用促進を図るため、雇用再生特別基金事業および緊急雇用創出事業をフル活用し、失業者の新規雇用に係る賃金の全額助成など、制度を有効に活用し、雇用支援に努めていく。

中心市街地の活性

工藤議員 大更地区は、市内で最も基礎的交通基盤が整っている。観光振興面、市

の玄関口として駅前周辺整備は必要であり、早期実施が望まれる。整備推進が中心地市街地の活性化に結び付くと考えがどうか。

市長 都市計画区域の整備変更区域の中に駅前広場を組み入れ、県と協議を重ね、21年度中には認可をいただけると思う。通学送迎や身障者に配慮したシステムを含めた大更駅前広場の再開発整備を計画している。

スキー大会の効果

工藤議員 全日本学生スキー選手権大会は、大会運営に市、大会実行委員会、スキー連盟などの協力により成功に導いていただいた。県などからの補助金もなく、大会に要した経費も多かった。経済効果と今後の運営について伺う。



3月末でパートを含む85人が解雇となったユニシア厚和西根工場

市長 大会期間中、市内58施設に延べ8500人以上の宿泊があり、波及効果は1億2000万円以上と想定

している。冬季スポーツのみならず、夏場におけるスポーツ合宿を含め、誘致活動を進めていく。

一般質問 ここが



無会派 北口和男 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・中山間地域等直接支払制度について
- ・畜産振興について
- ・食糧の国内生産振興策について
- ・雇用対策について

対象農地の追加と交付金の強化

市長 交付金需要面積の拡大を図る



安代地区繁沢では、中山間地域等直接支払制度を活用し、地域住民が力を合わせて水路などの整備を行いました。

北口議員 中山間地域等直接支払制度の2期目が21年度で終了するが、制度の継続と、対象農地を牧草地や放牧地にも追加する交付金の強化が必要と思うが、**市長** 一定要件を満たせば、牧草地や放牧地も対象農地

に見直しをかけ、交付金需要面積の拡大を図る。交付金の強化については、集落に対し指導、助言を行う。
北口議員 土地の有効利用

広域的な畜産振興

ならびに食糧自給率向上のため、本市には約130平方キロメートルの市営牧野4カ所、休止3カ所、民間4カ所があるが、牧野の再生における畜産振興が最重要課題と認識している。事業推進には、県境を越えた広域的な連携と、国への要望も必要と考えるが、事業推進について伺う。

市長 公共牧場による放牧事業は、低コスト生産の手段として大変有効である。県では、公共牧場リフレッシュ事業を立ち上げ、県内各地の公共牧場運営者に情報提供の場を設けており、情報を活用しながら、今後の放牧事業を推進するとともに、必要に応じて国や県にも要望する。

農業補助金の現状

北口議員 日本の食糧自給率は39%で、国が支出する農業所得政府支出、いわゆる補助金が15・6%である。自給率の高い欧米に比較し、アメリカ26・4%、フランス90・2%、イギリス95・2%で、現状はあまりにも低い。本市の農業振興に当たり、今

後の対応を伺う。
市長 農業生産は高齢者頼みが現実であり、後継者対策は最重要課題として取り組みたい。国の水田等有効活用自給力強化向上対策など、可能な限り有効活用しながら、さらに必要な予算確保を国に要望し、食料自給率の向上に微力ながら貢献したい。

森林管理署と連携

北口議員 林業整備は、除間伐、枝打ちなど、市有林、民有林、分収造林を中心に実施しているが、森林環境保全、雇用対策を重視して考えると、中長期的にも国有林整備も必要と考える。盛岡、岩手北部森林管理署と連携し、雇用の場を提供する考えはないか。

市長 林業振興の観点からの雇用対策として、市有林整備事業500人、林道整備事業に延べ400人の新規雇用を予定している。盛岡、岩手北部森林管理署を含めた構成員で市の森林整備計画を策定中であり、その中で雇用の場提供に結び付けられるよう検討する。

今回質問した項目

・安心して利用できる介護保険に



日本共産党 山本 榮 議員

安心して利用できる介護保険



施設整備で待機者解消図る

山本議員 介護保険制度が始まって10年目を迎える。

この間、3年ごとに見直しが行われてきた。介護現場の労働条件は厳しい状況である。

社会保障の充実で雇用を増やすためにも、労働環境の整備、介護施設の整備促進などが不可欠である。現在の介護保険制度は利用者が

増えたり労働条件を改善したりすれば、ただちに低所得者まで含めて保険料、利用料が連動して値上げになるという根本的矛盾を抱えている。保険料の負担を増やさないで制度の改善を図っていくためには、国庫負担の割合を引き上げるしかない。見解を伺う。

市長 保険料を値上げしないでサービス充実に努めるといふ、相反する二つのことを進めなければならないが、この制度が皆さまから信頼されるように努める。市民の負担軽減を図るため、国庫負担の増額要請を継続的に要望していききたい。

さらなる制度充実

山本議員 第4期介護保険計画では、保険料は、基金全額2億3800万円の取り崩しにより基準月額で10円増の3904円と少額の値上げにとどまった。所得段階別保険料の第2段階は基準額の0.65から0.5に下げたことにより、月額6900円減額し1762人が対象となった。これらは、低所得者の保険料軽減が図られたことであり評価する。低所得者に対する保険料の減免制度の、さらなる充実を求める。

市長 保険料の減免は、第3段階の方については、今ま

で同様取り扱っていく。

山本議員 平成20年度分における、第1号被保険者の滞納者人数は何人か。

市長 滞納者は165人。介護保険サービス利用者で1年以上滞納は3人いる。

山本議員 滞納者に対し利用制限のない対応を求める。

市長 滞納者に対する保険給付制限はしていない。

増床で待機者解消

山本議員 特別養護老人ホーム、小規模多機能施設、グループホーム、生活支援ハウスなど、地域で安心して暮らせる多様な施設整備、増床を早期に実施し、待機者の解消を図るべきである。見通しはどうか。

市長 西根地区は特別養護老人ホームに30床増床、小規模多機能型施設1カ所25



3月16日、元気に100歳の誕生日を迎えた高橋リツさん（松尾地区時森）

人整備、松尾地区は、医療病床から老人保健施設に24床転換、ケアハウスから介護型に35床転換、安代地区は

老人保健施設で医療から転換13床、増床27床の計画がある。介護度の重い方々の待機者の解消が図られる。

一般質問 ここが



新生会 遠藤 公雄 議員

聞きたい

今回質問した項目

・庁舎建設計画について

100年に一度の厳しい中でも進めるのか

市長 庁舎建設は市発展基盤として大事である

遠藤議員 100年に一度とも言われる経済危機の中でも、庁舎建設は計画どおり進める考えか。

市長 庁内組織分散による市民サービスの低下や、本庁舎の狭隘、松尾総合支所の耐震不足と施設老朽化、また、市誕生にかかわる大

きな約束事であった新庁舎建設は、将来の市発展基盤として着実に進める事が市民にとっても大事である。

遠藤議員 市民としての立場を離れ、一市民として考えた場合でも建設に賛成か。

市長 市民の利便性や、市の今後の揺るぎない発展を



新庁舎は、国道282号とJR花輪線沿いの通称「平館・野駄田圃付近」に建設予定です

考えた場合、計画的に進めるべきものと考えている。

遠藤議員 庁舎建設だけで20億円程度という事だが、アクセス道路の整備など、その倍以上はかかるのではないかと予想される。建設ありきという事ではなく、市民の声を広く聞いて慎重に対応すべきであると思う。

市長 庁舎建設については、合併協定書に盛り込まれた、まさに協定書である。

遠藤議員 計画時点と人口、税収など、基本となる数値なども大きく変わつて、とても実行できる状況ではないと思うが、どう予測しているか。

市長 交付税も増加の傾向にあり、財政調整基金もそんなに取崩さない。預金も増えているし、借金は減っている。

財政課長 確かに、税収などは減少になっている。法人税は企業城下町ではないので、大きな減収は生じていない。市の交付税ベースも上がっている。合併時以降の財政調整基金、各種の目的基金も合併以降増やしている。合併協定の建設基金も、21年度で2億円積むと、協定

で約束の10億円となる。着実な財政運営と思っている。

遠藤議員 詰まるところ、どう世の中の情勢が変わつても、合併協定書にあるから庁舎建設を進める、ということか。

市長 どのような状況というの、どういう事を想定しているのか理解し難いが、例えば税収が半分になつたとか、交付税特例債が廃止になつたとか、となれば当然市民生活を守り、今の福祉水準を守っていくため考え直さなければならぬが、財政課長の答弁があつたように、将来10年位までは今の福祉水準、あるいはそれ以上の水準を保ちながら、その上で庁舎を建設しても、文化会館建設しても財政運営上は支障がない財政計画となつており、国が減じるとか、そういったものがない限り、財政見直しはしている。

このほかの質問事項

◎市長の1期4年間の自己評価はいかに

◎次期三役体制について

◎農業振興策について

◎寺田老人憩いの家の決算見直しと今後の運営について



八起会 渡邊 正 議員

今回質問した項目

- ・箱物建設について
- ・公共下水道事業の今後について
- ・農林業問題について

箱物建設の必要性



行政効率や老朽化など施設ごとに検討

渡邊議員 新庁舎、文化センター、病院など世界的な経済状況下での必要性は、

市長 建設の必要性は、本庁舎の狭隘による部局の分散による行政効率と市民サービスの低下、松尾総合支所の耐震不足、施設の老朽化など、旧3町村の合併協定事項であり、庁舎建設に向けた基金積み立ても維持している。合併市町村の力が受けられる国の支援で新庁舎を整備することが、将来における本市の基盤づくりには、財政運営上、最も負担が少なく、早期の整備が図られると考える。文化センターの整備は、現時点では具体的な内部検討はしていないが、将来に向けて整備が必要である。必要性、施設の内容について早期に調査検討していく。西根病院の移転新築計画は、本体施

設が昭和50年5月建設で合併10年目となる平成27年には、地方公営企業法による病院の耐用年数39年に達する。設備診療環境は恵まれた状況とは言えず、老朽化による院内配管や修繕費用もかさむことなどを検討した結果、新市建設策定時には、大規模改修よりも移転新築として計画されたものである。移転新築か改築のどちらが望ましいかは、今後西根病院のあり方検討委員会でも検討していく。

公共下水道の今後

渡邊議員 公共下水道事業の今後について、ランニングコストの見直しはどうか。また、利用料金の値上げや、一般会計への影響はどうか。

市長 公共下水道全体計画は、計画区域面積815㌔、

計画人口9000人と設定している。平成19年度までの整備面積は約200㌔、整備人口約5300人で整備率58%、接続率は約60%、ランニングコストは19年度実績で西根処理区の維持管理費は約4400万円である。全体計画では、当面目標年次の平成32年には整備面積580㌔、整備人口7500人、接続率約80%と計画、維持管理費は約6200万円を見込んでいます。利用料金値上げの可能性については、西根処理区の19年度の実績では、維持管理費に対し使用料による改修率が約7割で、維持管理費を使用料で賄うことができず、一般会計からの繰り入れで賄っている。今後の情勢変化によればならない。一般会計への影響については、繰り入れの

軽減を図りたい。

市有林の伐採計画

渡邊議員 市所有の伐採時期に達している山林面積と、伐採後、山林以外に使用可能面積はいくらか。

市長 スギ88㌔、アカマツ2

66㌔、カラマツ388㌔、計742㌔で、約60%と見込んでいる。森林以外への使用可能面積という視点からは把握していない。

このほかの質問事項

◎市職員の人事配置等相互関係について



松尾総合支所には、建設部や教育委員会などが置かれています

一般質問 ここが



緑松会 高橋 俊彦 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・入湯税第142条について
- ・登山道の安全対策について

入湯税課税免除範囲の改正

市長 早期に取り組みたい

現在、入湯税の非課税対象拡大が検討されています



高橋議員 私は、市税条例のうち、入湯税課税免除を定めた第142条第2号の該当者について、現行の「修学旅行のための中学校の生徒及び小学校の児童並びにこれらの統導者」という範囲を、高校生、大学生にも広げるべきだと考える。

また、同様に、第142条第3号の該当者について、「競技等のための大学の学生、高等学校及び中学校の生徒、小学校の児童並びにこれらの統導者」という範囲は、スポーツだけでなく文化的な活動における合宿なども入っていると考えるが、市の見解を問う。

市長 入湯税は、市の貴重な自主財源となっている。しかし、高校生や大学生の修学旅行生についても、入湯税を免除することによって、観光客の増加が図られ、地域の経済効果につながるものと期待するところであり、条例を改正するよう、早期に取り組むたい。

また、競技などの範囲についても、教育の一環として開催するものであれば、今後公平な課税対象とするため

に文化、芸術にかかわる合宿などについても、免除の対象とするように税条例を改正する。

企画総務部長 誘客時期に合わせ、6月定例議会に条例改正案を提案したい。

登山道の再点検必要

高橋議員 八幡平国立公園をはじめとする登山道の安全対策について、特に危険な区域については再点検する必要があると思うが、市は把握しているであろうか。説明を求める。

市長 近年のトレッキングブームとともに、市内の登山道の利用者は増加傾向にある。市としては、利用者の安全対策として、自然保護管理員による巡視を実施している。また、県と合同で年数回、危険箇所調査を行い、整備が必要なものは、県に要請し、危険箇所の解消に努めている。

市独自の対応としては、平成21年度は、広域観光山岳自然整備事業により、登山道の危険区域の点検と整備を予定している。

今回質問した項目

- ・一人暮らしの高齢者の安全確保について
- ・小・中学生の通学路の安全確保について
- ・市営建設工事について



新生会 工藤 剛 議員

一人暮らし高齢者の安全対策



地域と共に見守りを充実する

工藤議員 市内で101歳の一人暮らし老人が火災で亡くなるという事故があった。今後の対策を伺う。

市長 民生委員などと連携し、高齢者見守りサービス事業の充実を図る。

工藤議員 市内に一人暮らし高齢者は何人いるか。また、火災の原因の多くは反射式ストーブの給油時と考えられることから、その対策を取れないか。

長寿社会課長 65歳以上は878世帯、90歳以上は19人いる。給油の仕方や注意事項を繰り返し説明し、給油時に見回りするように検討する。

通学路の安全確保

工藤議員 児童生徒が安心して通学できる環境の整備は行政の義務だと思う。今後の対策を伺う。

後の対策を伺う。

市長 交通指導員による交通安全教育や、スクールゾーン標識による安全運転の啓発をしている。来年度は通学路に防犯灯を整備する計画である。

教育長 各学校で安全マップを作成し、危険箇所の点検を毎年行っている。登下校の安全対策としては、スクールガードリーダーの配置、メール配信システムの導入、防犯パトロール用のベストや車両用のステッカーなどを配布している。

工藤議員 スクールガードリーダーは現在何人いるか。
教育次長 市内で10人をお願いしている。

工藤議員 登下校の見守り活動は老人クラブの方々を中心に行っていた。行政・学校・親・地域・各団体などが協力して、も

と大きな見守り活動組織的なものを作れないか。

教育長 同感だが、現状は一同に集まることが難しい。

倒産の現状と見解

工藤議員 20年度の市営建設工事の落札率を伺う。また、市の指名業者で倒産などをした業者数と、それに対する市長の見解を伺う。

市長 最低制限価格の計算方法を改めた9月4日以前の入札との比較で、最小落札率が68・95%から78・52%に、平均落札率で88・4%が90・13%に上昇したことにより、ダンピング受注の防止になったと認識している。次に、倒産した業者は2社で、未竣工現場は4件。市としては円滑な資金供給の観点から、60%まで可能な中間前払い制度の導入を検討中

である。

工藤議員 経営内容の把握が困難な市外業者の指名の見直しはできないか。

財政課長 指名に関して

は、指名選考委員会で議論決定する。

このほかの質問事項

◎教育振興について



市社会福祉協議会では、一人暮らしの高齢者を対象として、振り込め詐欺などに遭わないよう各種教室を開催しています

一般質問 ここが



八起会 小笠原 壽男 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・農地の耕作放棄対策について
- ・漆工技能者の育成について

耕作放棄農地を防止する具体策

市長 市が独自に助成策を措置する



3月23日に行われた家族経営協定書調印式

小笠原議員 耕作放棄農地は拡大傾向だが、防止の具体策を伺う。

市長 農地が有効利用されないのは、農業で所得を上げることが難しくなっているからと認識している。未利用農地をなくするため、国に農業政策の充実を求め、集団的土地利用を実現して

いく。農業委員会と協議し仕組みを構築する。

小笠原議員 集落営農組織の未結成地域の放棄地助成を検討するべきだ。

産業建設部長 耕作放棄地に対し、国は制度化をしたが、きめ細かく対策する考えに立つて、市単独の措置を講じたものである。今後と

も、何らかの手だてを講じ、耕作放棄地を減らしていかなければならない。

畑の遊休化防止策

小笠原議員 畑の耕作放棄地拡大防止策として、奨励金対象作目を増やし農業経営の支援を図るべきだ。

市長 中小規模農家の経営継続には、集落営農組織の確立が必要不可欠であり、市では結成に積極的に取り組む。21年度から水田等有効活用交付金制度を創設するが、該当しない作物について営農組織がソバ、野菜、リンドウなどを作付した場合、10万円5000円から35000円の範囲で単独助成する。畑は、国が1年だけ10万円1万5000円を交付する制度がある。

新規就農への支援

小笠原議員 Uターン、Iターンによる就農者確保の見通しを伺う。

市長 新規就農者対策を講じ、市の受け入れ態勢を確立する。県農業公社が発行する新規就農支援者受け入

れ情報に掲載し、新農業人フニアへ積極的に参加する。

農林業の体験学習

小笠原議員 21年度の教育行政方針の農林業体験学習の具体的計画を伺う。

教育長 職業観、勤労観の育成と、地域理解の推進を重点に掲げて、体験活動を推進する。地域の協力を得て農林業の体験を実施するよう指導する。

木地技能者の育成

小笠原議員 漆産業の維持発展を考える上で、漆器の原材料製造の担い手である木地技能伝承者の育成を図るべきである。

市長 木地技能伝承者は市内では1人従事しているが、量産には対応できない。木地からの一貫生産を目指す観点から、技能伝承者の育成を図る必要があり、研修希望者があれば対応したい。

小笠原議員 漆産業を地域文化として残すべきだ。

商工観光課長 希望者がいれば支援する。振興のため市として対応する。

今回質問した項目

- ・合併4年目の事業評価、実績、期待度は
- ・出産祝金の増額について
- ・読書指導の市の徹底策について



新生会 田中 榮司夫 議員

今期の主な事業の評価と期待度



情報格差の解消など実施

田中議員 合併4年目を迎える今日、市長の重点施策

としたプロジェクト事業などの評価（実績）ならびに期待度を伺いたい。

市長 新市の将来像である

農と輝の大地、八幡平市を実現するための新市建設計画の重点施策、農プロジェクトなど八つのプロジェクトが位置付けられ、このうち農プロジェクトの地域情報格差解消にかかわるADSL化事業が完了した。複数年度事業実施期間として取り組んでいる継続事業が18事業となっている。

任期4年間での事業成果としては、農プロジェクトの花き通年出荷体制整備事業として整備した雪氷貯蔵施設と培養研究施設は、20年度4月から稼動し、日本のリンドウ産地として名声を強固なものへと貢献度が期

待される。

公共交通システムプロジェクトでは、安代地区のコミュニティバスの試験運行を20年度から開始し、市民から通院、買物などに利用されている。

スポーツ振興プロジェクトの田山スポーツゾーン整備事業では、矢神ジャンプ台を改修し、全国規模大会の貢献度が期待されている。

出産祝い金の増額

田中議員 市独自の出産祝い金（第3子以降）5万円を可とするも、今後再考（値上げ）の意旨はないか。

市長 市独自の施策として、次世代を担う若者の定住化を奨励することを目的に、第3子以降の出産には5万円を支給することになっている。平成21年度は値上げの

予定はないが、市の次世代育成支援行動計画の中で、住民ニーズも踏まえながら、今後新たな方策や、子育て家庭への支援の拡大の在り方などを含めて検討したい。

読書は学力の原点

田中議員 読書は学力の原点である。学校での読書指導の徹底、ならびに地域の読書普及の構想を伺いたい。

教育長 読書は学力、思考力、創造力、知識などの源である認識から、平成20年度に八幡平市学校教育グラウンドデザインを策定した。このほか、学校教育の重点項目に読書活動の充実を盛り込み、読書指導の徹底を図っている。また、夏休み読書マラソン、3歳児親子の図書館訪問、子ども読書の日の出前お話し会、子ども図書

館祭りなどでの読書推進、必要図書の整備、市立図書館の充実、松尾および安代地区公民館図書室とのネットワークシステム化の事業展

開を図り、読書普及に誠意努めている。

このほかの質問事項

◎子育て支援対策について



平成 19 年 6 月 18 日、大更と田頭の一部で光通信サービスが始まりました

一般質問 ここが



日本共産党 米田 定男 議員

聞きたい

今回質問した項目

・雇用問題について

非正規職員の劣悪な待遇の改善

市長 検証の必要性は認識している

市では、事務補助員のほか、作業員や保育士など、合わせて約280人を臨時職員として昨年度雇用しました



米田議員 現状からいって、雇用問題が最大の政治課題の一つである。

働いている時は劣悪な待遇で、しかも雇い止め自由という派遣労働に象徴される非正規雇用など、非人間的ともいえる雇用が増大して、働く貧困層の急激な拡大が社会問題になっている。

いわば、雇用問題の象徴は、いわゆる非正規雇用がある。この非正規雇用が自治体職場においても、当然の事として急速に拡大してきたことを深刻な問題として考えるものである。例えば、非常勤職員の場合には、年間の勤務時間が正規職員の4分の3でありながら、給与は月額12万円で年150万円弱である。結果として、何年か継続雇用になったとしても定額であり、手当ては一切無しである。正規職員は、期末勤勉手当だけで平均約156万円なので、それさえも下回る社会的には貧困のひとつの基準が年200万円とされているが、まさに「官製ワーキングプア」そのものである。こういう実態の抜本的な改善が必要だと認識する。

市長 20年度においては、正規職員以外の雇用は280人である。休暇や健康診断などの待遇の改善は行う予定である。資格を有し、専門的な業務に従事する者の賃金については、検証が必要であると考えている。

米田議員 総数を見れば、行政執行上で不可欠の戦力になっているといえる。一部補助的な業務があるにしても、責任を担って仕事をしていると判断する。しかし、一方で自治体職場において、貧困層を生み出している実態がある。

本来、雇う側は働く人が安心して生活ができる賃金を補償する責任がある。住民の暮らしを守るという責任が行政にあるが、その職場で働く人が貧困層にならざるを得ないとすれば、雇用問題の本質的な解決はあり得ない。

企画総務部長 非常勤職員の場合については、継続雇用の問題とか賃金実態については問題を抱えている。政府による地方公務員法の改正とか、最低賃金制の大幅な改善が必要であると認識している。

新生会

松浦博幸（代表）、三浦榮吉（副代表）、
関義征、工藤忠義、関善次郎、田中榮司夫、
田村孝、遠藤公雄、渡邊正、工藤直道、工藤剛

組織力が地場産業を支える

新生会では、2月中旬、畜産振興でま
ちづくり活性化を推進している九州の2市
を行政視察しました。

◎宮崎県小林市

小林市は、「畜産なくして小林市は成
り立たない」との強い基本理念を掲げて市
営牧場を経営。畜産に精通する人材を配
置して全国の動向を把握し、粗飼料確保、
和牛育成事業、食肉センター、バイオマス
発電などの事業を成功させていました。



曾於市の畜舎を見学しました



小林市役所で、畜産のまちづくりを勉強しました

◎鹿児島県曾於市

曾於市では、畜産振興協議会を市とJ
Aの負担で運営、参加組織に運営費70
0万円を助成し強化。東洋一の家畜市場
を誇っています。市単独で「肉用牛等資
源確保拡大プロジェクト」を立ち上げ、振
興事業政策を活発に展開していました。

○所感
今回視察を行った2市は、いずれも本市
と総面積がほぼ同じであり、土地の活用
と人材育成が大切であると感じました。

八起会

高橋守（代表）、勝又紘一、三浦正信、
小笠原壽男、小野寺昭一

民間活力で公共施設を整備

八起会では、2月上旬、近畿地方や関
東地方の3市などを行政視察しました。

◎三重県桑名市

桑名市では、PFI（民間資金を活用
し公共施設などを整備する方法）による
図書館の運営について
研修しました。県下
トップクラスの施設と
蔵書を誇り、開館5
年目の現在も、利用
者が増加傾向にあり
ます。指定管理者
制度とのメリット、デ
メリットについては、
今後の研究課題との
ことでした。

◎奈良県橿原市

橿原市では、議会
運営と議会インター
ネット中継システムに
ついて研修しました。
議会内の全役職を、1年任期で交代して
おり、議員の資質向上につながっているもの
と感じました。議会インターネット中継シ
ステムについては、既存のシステムを活用し、
低コストで運営していました。休日議会や



PFIによる方法で整備された桑名市立中央図書館

夜間議会などと併せて、今後検討する価
値のある内容でした。

◎東京都稲城市

稲城市では、議会インターネット中継や
介護支援ボランティア制度について研修しま
した。インターネット
中継が始まってから、
議員の一般質問が増
え、議会の活性化に
もつながっていました。
介護支援ボランティア
制度については、高
齢者がボランティアに
参加するとポイント
を付加する仕組みで、
ボランティアと介護予
防を二石二鳥で行つて
いました。

◎いわて銀河クラブ

銀河クラブでは、
県産品の販売状況を
確認しました。順調に売り上げを伸ばし
ており、観光相談業務も利用者が増加傾
向にありました。
研修の詳細は、会派のホームページ（「八
起会」で検索）をご覧ください。

※今まで八起会に所属していた工藤直道議員は、4月1日から新生会所属となりました。

県市議会議長会

期日：平成21年4月9日～10日

場所：八幡平ロイヤルホテル

本市で定期総会開催

4月9日から10日まで、県市議会議長会（会長・工藤由春盛岡市議会議長）の定期総会が本市で開催されました。

この定期総会が本市で開催されるのは初めてで、県内13市の正

副議長や事務局長など42人が出席。来賓として田村正彦市長が歓迎の言葉を述べたほか、本市議会の瀬川健則議長が総会の議長を務めました。

総会では、事務局が提案した



定期総会では、瀬川議長が総会の議長となり議事運営の進行役を務めました

全議案が全会一致で可決されたほか、各市提出議案として、県立病院の医師確保や三陸縦貫自動車道の整備促進などが3市議会から提出され、いずれも、国や県に対し、今後強力に要請を行うことが確認されました。

10日には、旧松尾鉾山新中和処理施設の視察を実施。PH2程度の強酸性坑廃水を鉄酸化バクテリアの作用で中和処理する状況を、各市議会の皆さんに視察していただきました。

議会の動き(1月～4月)

◎1月

- ▶21日～22日 県市議会議長会臨時総会
- ▶23日 岩手郡議会議長会との意見交換会

◎2月

- ▶2日 議員全員協議会、議会運営委員会
- ▶4日 全国高速自動車道市議会協議会定期総会
- ▶5日 全国市議会議長会基地協議会東北部会臨時総会、全国市議会議長会基地協議会第72回総会
- ▶10日 全国過疎地域自立促進連盟理事会
- ▶12日 盛岡北部行政事務組合議会全員協議会
- ▶13日 全国市議会議長会第134回建設運輸委員会
- ▶16日 会派代表者会議
- ▶19日 議会運営委員会、政務調査会総務部会
- ▶20日 盛岡北部行政事務組合議会
- ▶23日 盛岡広域行政事務組合議会
- ▶24日～3月18日 市議会第1回定例会

◎3月

- ▶4日 議会広報特別委員会
- ▶6日 会派代表者会議
- ▶10日～16日 予算特別委員会
- ▶16日 議員全員協議会、
- ▶27日 議会広報特別委員会

◎4月

- ▶14日 議会広報特別委員会
- ▶9日～10日 県市議会議長会理事会・定期総会
- ▶16日～17日 第61回東北市議会議長会定期総会

◎議会事務局異動(4月1日付)

- ▶議事係長 伊藤 純子(前農業委員会事務局農業振興係長)
- ▶市民部児童福祉課副主幹兼児童福祉係長 齋藤 恵美子(前議会事務局副主幹兼議事係長)

6月定例会日程(予定)

6月定例会は、6月中旬から約1週間開催します。
傍聴希望者は、市役所本庁へ当日おいでください。
希望者には、詳しい日程が決まり次第（定例会初日のおよそ3日前）、ファクスでお知らせします。
詳しくは議会事務局（☎76-2111、内線1323）まで。

事務局日記

春は別れと出会いの季節ですね。先日、新町幼稚園が長い歴史に幕を下ろし、また、平館保育所も私立平館保育園として新たなスタートを切りました。両施設とも、今まで多くの園児が巣立つのを見守ってきました。そして、今後多くの園児たちを見守っていくことですね。ちなみに、わたしは昔お世話になった旧平館保育所の跡地は、今は大泉院の駐車場に姿を変え、別な意味で人々の旅立ちを見守っています。
(勇孝)

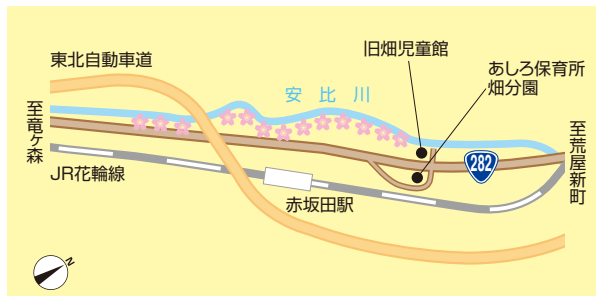


1km以上にわたって桜並木が続いています（平成20年4月30日撮影）

隠れた名所探訪⑫

あかさかた 赤坂田の桜並木

赤坂田の安比川沿いに、地域住民の憩いの場所として親しまれている桜並木があります。数メートル間隔に植えられた桜の木が1km以上続き、春には、釣りをしながら花見を楽しむ人の姿も見られます。安比川に架けられているつり橋も、桜並木に華を添えています。（場所：JR花輪線赤坂田駅から国道282号を荒屋新町方面に750m進み、あしろ保育所畑分園付近の十字路を左折。100m先の旧畑児童館付近から徒歩0分）



議会広報特別委員会
委員長 高橋 守
副委員長 三浦榮吉
委員 高橋悦郎
古川津好
工藤直道
工藤 剛

1月発行の議会だより第14号の本欄に、同僚議員が「議会だよりを読んでくれているだろうか」と、思いを載せたところ、自称・グランマさんから、「読んでいますよ」とのメールが届きました。「楽しみにしている人もいます。次回の発行を待っています」と。併せて近況も伝えていただき、委員一同ホッと、うれしく思っています。メールには「老女です」と自己紹介していましたが、絵文字にも慣れている優しい方とお見受けしました。

あ が き
と



三浦 榮吉

表紙紹介

写真上：田山保育所の園児たち
写真下：柏台の藤原進さんとそのご家族（前列左からトキエさん、拓海君、後列左から進さん・美代子さん夫妻、秀明さん・奈津希さん夫妻、千杏希さん、優希さん）